

戦後地方における後期中等教育制度改革の展開（2）

—長野県における高等学校の「多様化」施策—

西 山 薫

A Study on Educational Reforms in the Upper Secondary School System in the Local Government after World War II (2)

—The Policy of Prompting Diversity in the Courses of Upper Secondary Schools in Nagano Prefecture—

Kaoru Nishiyama

本研究は、1960年代から70年代前半における長野県高等学校制度の変容を、県の産業構造の変化と学科の改廃との関連より分析し、全国的な高校の「多様化」の実態との比較の中で、その特質を検討した。

はじめに

本稿は、長野県における戦後の高等学校制度の展開過程に関する報告の第2報である。本研究全体のねらい、課題設定は既に前稿⁽¹⁾に詳述しているので割愛したい。

新制高校発足から半世紀、高校教育制度の軌跡は、およそ四つに時期区分ができるであろう。第一期は、戦後教育改革の一翼を担い、高校3原則を掲げて発足した新制高校の成立まで、第二期は、高度経済成長のもとで職業教育を中心に学科の多様化が急激に押し進められた時期、第三期は、1970年代半ば以降の多様化の軌道修正と学科の再編、普通科志向

に拍車がかかった時期、そして第四期は、1980年代半ばから今日に至る、臨教審答申以降の高校教育の新たな多様化、総合学科等の特色ある学科・学校づくりの時期である。

今回は、1960年代から70年代前半までの、いわゆる高校教育の多様化について長野県の動向を分析する。前稿で述べたように、旧制中等学校の継承と再編によって誕生した長野県の新制高校は、その成立過程における県立外学校と県立校との格差、地域別の学科配置、普通科への根強い志向など、旧制度の影響を強く受けながら出発した。また、既存の旧制中等学校の存立を前提とした再編は、戦後の県内の産業構造の大きな変動を見通したものとはなりえなかった。本稿では、①高度経済

成長下での高校教育政策の動向を概括し、②長野県の産業構造の変化と高等学校施策との関連や、③県の職業学科の多様化の諸相を各高等学校の事例を交えながら分析する。

1. 高校教育の「多様化」政策—中央レベルの動向

(1) 高等学校制度に対する経済界の要請

戦後の教育制度改革を「国情を異にする外国の諸制度を範とし、徒に理想を追うに急で、我が国の実情に即しない」ものとし、「真に教育効果をあげることができるような合理的な教育制度」を提言したのが、1951年の政令改正諮問委員会（吉田茂首相の私的諮問機関）の「教育制度の改革に関する答申」であった。高校制度に対しては、①総合制の分解と普通課程高校・職業課程高校への分離、②学区制の原則廃止、③職業教育に重点を置く6年制の高等学校の創設、④中学校、高等学校における職業教育の充実・強化が提言され、それは高校3原則の理念に対し疑義を唱えたものであった。この提言は、私的諮問機関による参考意見であり、当時厳しい批判を浴びたことから実現には至らなかったが、その後の高等学校政策に大きな影響を与え、とくに高度経済成長を遂げる経済界からの要請を直接反映していく転機となった。

朝鮮戦争を契機に、飛躍的な経済成長を支える基盤として、職業教育を充実させ有用な労働力を確保するために、経済界から高校制度に対する要望が相次いだ。日経連は、1952年に発表した「新教育制度の再検討」⁽²⁾において、「企業における中堅従業員の養成機関としてその任務重き実業高等学校本来の面目を発揮するため、学校の種別および配置を考慮

すると共に教科課程の内容等につきその充実をはかられたい」と要望し、1954年の「当国教育制度改善に関する要望」において、「中学校が義務教育なるも出来得れば一部中学校と実業高校とを一体とした6年制職業教育の高校制を採用すること」を提言している。その後も、「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」(1956年)、「科学技術教育振興に関する意見」(1957年)など、経済界の需要に応じた人材確保と職業教育の充実を目指す高校制度と教育内容への強い要請を打ち出した。その後の「所得倍增計画にともなう長期教育計画」(経済審議会、1960年)に連なるものであるが、これらの要望は、60年代の高校の多様化を方向づける論理を形成していった。すなわち、「まだその『理念』の実質的な確立がほとんどなされないうちに、新制高等学校は、産業経済の『復興』や『振興』、またその中で戦後教育、特に職業教育の見直しという『社会からの要請』によってその当初の構想等とは異なる方向へと転換を迫られ始めた」⁽³⁾のである。

(2) 学科・教育課程の多様化と「総合制」の崩壊

新制高校の「総合制」には、上述した「外側」からの批判だけでなく、その内実にも問題が生じていた。総合制高校が旧制中等学校の伝統を継承し、統合・再編によって誕生しただけに、その施設・設備、教員の確保に相当の無理が生じていたのである。⁽⁴⁾ また、多様な生徒の要求や自由な選択に応ずる教育課程の編成やそれを可能にする学校経営は未だ緒についたばかりであった。

1951年の「産業教育振興法」は、国庫補助による職業教育の条件整備を図るものであっ

たが、その「補助基準」に適合するために、「総合制」を解体し、職業高校の独立や単独設置が顕著となった。一方、大学進学への優位から普通科偏重に更に拍車がかかりつつあった。「総合制」が意図した普／職の共存と生徒の自由な科目選択は、理念的には進学・職業準備教育・職業専門教育のいずれにも対応しうるとされてきたが、現実として、普／職の分離と職業教育の多様化を押し止める論理にはなりえなかった。

1954年の教育課程審議会答申および1955年の学習指導要領では、①選択科目・単位の減少と必修科目・単位の増加、②普通科におけるコース制（A～E）の導入などが図られ、続く1960年の課程審、学習指導要領の改訂においても、①必修科目・単位数の増加、②普通科における基本類型（A・B）、③進学／非進学による科目種別（A・B）、④職業科における専門科目の増加などが図られた。一方、学科の多様化も推進された。1966年の中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」では、「生徒の適性・能力・進路に対応するとともに、職種の専門的分化と新しい分野の人材需要と即応するよう改善し、教育内容の多様化を図る」とした。また、1967年の理産審答申「高等学校における職業教育の多様化について」では、新学科と新設科目が多数示された。

学科の多様化、教育課程の類型化・種別化は、常に「生徒の適性・能力・進路に応ずる」という名目で推進される。しかし、それは「選択科目制からコース制への移行は、教育課程のあり方を、『個人の選択』に即応させることから、『社会からの要請』に即応させることへと転換させる」⁽⁶⁾ことを意味している。また、入学後の自由選択から入学時におけるコース

決定への変更は、高校進学率の上昇にともない、中学校における進路指導の変質と受験競争の激化を促進したといえる。

2. 長野県における高等学校の量的拡大

（1）産業構造の変化と高校進学率

長野県の高校進学率（図1参照、以下図表は資料として末尾に示した）は、全国平均と同様、新制高校発足後の緩やかな上昇に始まり、1955年に50%を越えて以降は急激な上昇カーブを描いている。60%、70%を越えたのが1962年、1966年であり、1970年には80%を突破した。1950年代は年平均0.45%の上昇であったが、1960年代は2.29%、70年代は1.44%の上昇であり、多様化の時期は高校進学率の急上昇の時期と符合する。

この背景の一つに長野県の産業構造の変動があげられる。産業別就業者割合（図1）では、全国傾向と同じく、第1次産業の急速な比重低下と、高度経済成長による第2・3次産業の増加がみられた。このことは、所得の増加とともに生徒の職業・進路選択に大きな影響を与え、進学率を大きく押しあげることになった。長野県の場合、その特徴である第1次産業の比重の高さと第3次産業の低さ、そしてその変動は高等学校の学科配置に影響を与えたと思われる。

（2）第一次ベビーブームとその対応

高校進学率を押しあげた要因に第一次ベビーブームがある。「団塊の世代」が高校進学に到達したのが1963年から1965年にかけてであった。県教委は1961年度に次のような急増対策を立てている。⁽⁶⁾

(ア) 県立高等学校の新設は行なわず、学級

増・定員増を行なう。

(イ) 1学級定員は原則として50人を越えない。

(ウ) 1学校の募集定員は最大の場合でも約450人とする。

(エ) 学科別生徒比率は次の目標による。

普通科(61%) 農業科(10%) 工業科(15%) 商業科(10%) 家庭科(4%)

(オ) 公立全日制の志願率の伸び率を54.2%として志願者を推定する。

(カ) 公立全日制の入学率は83%として募集予定定員を推定する。

(キ) 学校別募集計画は4通学区ごとに地域総合制の考え方で学科別に行なう。

しかし、実際には県教委の推定を上回る志願者が押し寄せ、入学率を回復することが困難となり、また超過密学級(例えば1963年度の中野実業は1学級96人)も多数出現した。⁽⁷⁾ 第一次ベビーブームは、高校進学率を押しあげ、募集定員の大幅な増加を確保することになったが、それ以降拡大した間口は閉じられることなく、その後の志願者を収容することになったのである。しかし、その志願の志向が職業科よりも普通科へ大きく偏重しつつあるにもかかわらず、「地域総合制」の原則のもとで既存の普／職のバランスが維持されたことは、全国的傾向と同じく、中学校における進学指導を偏差値輪切り指導へと変質させていく背景となり、学科の多様化＝入り口の細分化は、いわゆる学校間格差を助長することにつながったと考えられる。

(3) 大学進学率と普／職の格差

図2によれば、長野県の大学進学率(短大等を含む)は全国に比べ低位であるが、その推移は同様の傾向をたどっている。1963年と

1965年に約2%上昇したほかは、毎年1%前後の上昇である。しかし、普通科と職業科との比較では、全国の普通科が1957年から1969年までに1.45倍の伸びを示しているのに対して、長野県は1.69倍とそれを上回り、職業科の進学率も全国以上に伸びてはいるが、普／職の格差を是正するほどの伸びではない。ちなみに、1957年度の進学状況では、県立の旧制中学を継承した普通科単独校の14校⁽⁸⁾だけで、全進学者の52.1%、4年制大学進学者の70.9%を占めている。新制高校発足当初から大学進学への機会は、普通科と職業科において格差が生じており、高校進学率の上昇が大学進学率の上昇につながっていくけれども、その格差の影響は、職業学科の多様化後の1970年代の普通科増設の背景となったと思われる。

3. 長野県の学科改廃と多様化

(1) 学校数と生徒数の動向

新制高校として発足した79校のうち、県の財政事情から即時に県立移管ができなかった組合立高校は22校あったが、これらは漸次1955年までに完全移管された。また、1950年から1953年にかけて、「中等教育の空白地帯」⁽⁹⁾とされた地域に4校(阿南・阿智・蘇南・白馬)が新設された。生徒急増期の私立高校設立もあわせて、とりあえず高等学校の配置、整備が進んだのである。しかし、旧制中学を継承した高校では、総合制理念のもと商業科を設置した3校(屋代東・岡谷南・大町南)が1960年までに普通科単独校へ逆戻りし⁽¹⁰⁾、1965年までに校名を戦前に復元した学校も5校(長野・屋代・飯田・上田・須坂)あった。こうした伝統への回帰は、一方で県立移管の

遅れた、あるいは新設された高等学校（今日その多くは「地域高校」⁽¹¹⁾と通称されているが）との格差を再認識させていくことになったと思われる。

表3によれば、1950～60年代は、総合制高校が減少し、普通科単独校が増加する時期である。公立高校が増設されないままのこうした傾向は、後述する学科の多様化が総合制を切り崩しながら達成されたことを意味する。すなわち学科の多様化は、普／職の分離と不可分であった。また、表1の課程別生徒数割合をみると、普／職の生徒比は、65：35をほぼ維持しており、学科の多様化が職業科内部の変化と細分化によって進行したことがうかがえる。

（2）学科の多様化

職業科の小学科の多様化は、先に触れた1966年の中教審答申、1967年の理産審答申等を出発点とする場合が多いが、実際の多様化は、1960年代前半から始まり、これらの答申はこの傾向を追認したという指摘がある。⁽¹²⁾高等学校に設置されている小学科の種類をみると1964年で職業系89種類であったが、1966年には218種類に急増し、1973年の257種類をピークとするまで増加し続けている。⁽¹³⁾

文部省は、1948年の「高等学校設置基準」において、農業9学科、工業15学科、商業1学科、家庭2学科を小学科として例示していたが、これらは戦前の実業学校に設置されていたものを踏襲するものであった。1960年の学習指導要領では、農業9学科、工業17学科、商業1学科、家庭4学科が例示され、1970年のそれでは、農業10学科、工業21学科、商業7学科、家庭5学科が例示された。各学科（課程）とも多様化が図られたわけであるが、実

際に設置された学科種類・名称はそれをさらに上回るものであった。

学科の多様化とは、小学科の種類の拡大と学科数の増加を意味する。しかし、長野県の場合、この時期の小学科の種類の増加は、工業科2種、農業科3種、商業科と家庭科はゼロであり、小学科が拡大したとはいえない。むしろ小学科数の増減に特徴がある。表2の学科数割合によれば、工業科の比率は倍増し全国を上回っているが、商業科はほぼ横ばいで全国比率を大きく下回っている。農業科も横ばいで全国的傾向とは大きく異なっているのである。

4. 各学科の動向と高校の対応

（1）県産業教育審議会の動向

県下の高等学校の多様化に大きな役割を果たしたのは、県教育委員会の諮問機関である「産業教育審議会」である。これは「産業教育振興法」において設置が求められたものであり、1952年に県教委は同審議会を設置した。委員は10名とし、産業経済界2名、教育界4名、勤労界2名、行政機関2名の構成であった。審議会の役割は、「『産業教育振興法』に基づく国庫補助金の配分や、文部省産業教育研究指定校、内地留学その他産業教育振興に関する諸事項を審議し、また、県教育委員会の産業教育充実等に関する諸問題の諮問に対して、県下の実態、県外の状況等を専門的に調査研究する」⁽¹⁴⁾ものであった。職業学科の改廃や職業教育のあり方に関する具体的な検討機関であったが、この時期の重要な答申に1957年の「県産業教育総合計画」がある。その概要を以下に紹介する。

①25校の農業高校を16校に縮小整備する。

農業就業者の需要の減少、現行の農業教育の水準の改善ため、農業高校の大幅な縮小と内容の充実を図る。

- a. 南佐久実、東部、中野実、長野吉田、坂城、北部、中条、梓川、辰野の9校の農業課程の廃止
- b. 北佐久農の農産加工科、蓼科の林業科、丸子実の農業土木科の廃止

c. 須坂農の蚕糸科の園芸科への転換

- ② 3校の工業課程を廃止し、2校の工業高校を新設する。

全国平均からみた工業課程生徒数、卒業生への需要の増加から、現行の工業課程を増し、工業高校の新設を考える。

- a. 東信地区…上田千曲に工業化学、土木を新設、佐久地区に工業高校1校新設
- b. 北信地区…高水地区に工業高校1校新設
- c. 中信地区…松本工業に機械工作、電気通信、土木、建築を増設
- d. 南信地区…飯田工業を全日制とし電気、土木、建築の3科を新設
- e. 丸子実、臼田、飯田長姫の工業課程を廃止

- ③ 5校の商業課程を増募、1校を廃止する。商業課程の整備は、他の課程と併設することでは不可能であり、商業課程の一本化を図る。

- a. 上田千曲、中野実、穂高、辰野、飯田長姫の各校を増募とこれに伴う課程の改廃
- b. 岡谷南の商業課程の廃止

この答申内容の全てが具体化されたわけではないが、1960年代の学科改廃を方向づけたと考えられる。また、1960年には「高等学校の産業教育に関する学校および課程・学科の適

正配置等について」、「長野県高等学校入学志願者増減対策に関する第1次計画」、1961年に「同第2次計画」を答申している。以下、各学科の動向を分析していくが、紙幅の都合上、工業、商業、農業の3学科(課程)に留め、家庭科は省略する。

(2) 工業科の動向

①「工業立県」の施策

重化学工業を主軸とした高度経済成長期において、県は1952年に「長野県工場誘致条例」を制定し、伝統的な地場産業(繊維、木材加工、食品加工など)に加え、疎開産業であった精密機械、光学機器、電子工業や電気・電力産業等の発展に重点を置いた。1960年までに111工場、1961年～1964年に210工場が新設された⁽¹⁵⁾。

県内の工業生産の主力は、戦後の食料品・繊維・木材の軽工業3業種から、1960年代後半には電機・精密・機械の重工業3業種へと転換し、また、第2次産業就業者の割合も1950年の15.1%から1970年には32.0%へ倍増した。しかし、県内工業科の生徒数割合は、1955年で6%しかなく、全国の9%を下回っていた。こうした産業構造の変動に应ずる工業科のあり方には、その量と質の両面から大きな変革が加えられた。

②学校・生徒数の動向と小学科の改廃

工業科設置の高校は1952年で9校であったが、1964年には16校に急増した。小学科数も18学科から37学科に倍増し、在籍生徒数も6%(1955年)から11%(1970年)へ増加した。この背景には、先の「総合計画」を受けての、工業高校の新設・転換があった。新設校としては、1959年に飯田工業(定時制から)、1964年に駒ヶ根工業が新設され、北安曇農業が池

田工業に（農業科募集停止→機械科・電気科）、箕輪が箕輪工業に（普通科の一部→機械科・電気科）転換され工業高校となった。このほか、中野実業では農業科を機械科に、岩村田高校は普通科の一部を機械科に転換した。「総合計画」にあった北信地区、東信地区の工業高校新設は、既設校の転換によって達成されたのである。

工業科の小学科は、1952年に7種類の小学科を有していたが、その後、電子工業科、工業家庭科が追加、紡績科が繊維工業科に変更された。小学科種自体の大幅な拡張は見られなかったが、小学科数は飛躍的に増加した。1960年～1961年における機械科の増設と1963年～1965年における電気科をはじめとする他の小学科の増加が目立つ。後者は、1963年に始まる高校生急増対策によるところが大きく、その受け皿と学科の需要をともに満たす意味を含んでいたと思われる。また、新設・転換した工業高校や機械科を新設した高校への追加設置であり、工業科の地域配分を考慮した設置計画であった。

③学科設置学校の事例

ここでは蘇南高校の電気科の設置経緯⁽¹⁶⁾を取り上げる。蘇南高校電気科は1963年に1学級、商業科とともに新設された。

そもそも蘇南高校が所在する木曽南部地域は、木曽北部もしくは岐阜県への越県入学という厳しい環境に置かれており、「中等教育の空白地帯」のひとつであった。地元では、戦後当初から高等学校の新設への機運が高まっていたが、1947年に「蘇南高等学校設立期成同盟会」が南部6ヶ村によって結成された。その「設立請願書」では、「教育と産業との不可分の関係より地方産業の振興と文化の向上を図り、もって木曽谷住民の生活の安定を図

る」⁽¹⁷⁾という言葉どおり、地域の発電事業と結び付いた電気科（工芸科に含まれた）が要望されていた。その後、財政事情から5ヶ村による組合立として発足し、学科も普通科のみとして1953年に設立認可され、1957年に県立移管した。

生徒急増対策が話題になりつつある1961年に、工業科に乏しい西筑摩郡において工業科を設置すべきとの動きが始まる。南木曾町PTA連絡協議会では、商業科の独立と工業科の新設、普通科の増募を県教委に陳情している。この中で木曽南部地域の入学率の低迷を訴えながら、次のように電気科への需要を述べている。

「本郡はいわゆる近代科学工業地帯としての立地条件は乏しいかもしれませんが…その地域の産業施設ということからすれば、本郡のごときは県下最大の発電地帯であります。むしろそのような電氣的関心から、蘇南高校創立当初より地域全般に電気科設置の要望が非常に強かったのであります。

（中略）最後に産業教育審議会案においてはなるべく総合制を避ける方針でありまして…総合制を避けるために通学至難の遠隔地にそれぞれの施設を設けないということでは、教育の機会を失わしめることになるのでありまして、本地域のごとき僻遠地に所在する学校においては、総合制を布くのは宿命とも申すべきものであります。」⁽¹⁸⁾

産業教育審議会の見地からすれば、工業科の配置はできるだけ単独校を軸に行なうものであったが、蘇南高校は「総合制」の見地から、また地域に根ざした学科として電気科設置を求めている。学科の多様化が産業界主導で進められたとはいえ、この場合は異質のケースといえる。

(3) 商業科の動向

商業科の改廃の特徴は、商業科設置の学校を拡大しなかったことと、多様な小学科を設置しなかったことであり、この点で商業科の多様化は他学科とは異なる。長野県の第3次産業は、就業者比、純生産構成比ともに全国平均を下回り、県内において第1次産業を上回るのは1960年代後半であった。この意味で、それと連動した学科改廃の動きは鈍かったといえるであろう。

商業科を設置した学校数、在籍生徒数割合ともに低下しており、顕著な変革は見られない。しかし、旧制中学系の3校（大町・屋代東・岡谷南）の商業科を廃止する一方、1952年に須坂商工の工業科を廃止し、1955年には小諸実業の工業科を廃止し、いずれも商業科単独校とした（須坂商業、小諸商業へ改称）こと、1969年には穂高の普通科を廃止して穂高商業としたことは、総合制の解体による商業科の分離と地域ごとの「適正配置」を目指したものと見える。

また、小学科設置も多様化の観点からは消極的であったといえる。もともと他学科に比して商業科の小学科種は少なかったが、それでも全国的には1960年代後半から20種近く誕生した。ちなみに、隣県の岐阜県では、1970年度で8種類の小学科が設置されていた。⁽¹⁹⁾ 1970年の学習指導要領では、商業、経理、事務、情報処理、秘書、営業、貿易の7小学科が例示されたが、長野県の場合、公立の商業科の小学科は商業1学科だけであり、多様な小学科の設置は一部の私立高校で採用されたものの、教育課程における類型による多様化が図られた⁽²⁰⁾のである。

(4) 農業科の動向

①農業人口の急減とその対応

長野県の第1次産業就業者割合は、終戦後62.7%(1950年)と他を圧倒し、全国割合(48.5%)を大きく上回っていたが、1960年代に入ると就業者数、生産比ともに急速に低下する。また、農業生産の構成も米作・養蚕中心から野菜・畜産・果実へと移行していく。こうした農業人口や農業生産比の減少は全国的傾向であるが、農業県である長野県の場合、農業教育への比重が高かっただけ農業科の変革も大きかった。この時期の農業科の多様化とは、まず学科・学校の縮小であり、1980年以降の特色ある学科づくりへの移行期ととらえることができる。

②学校・生徒数の動向と小学科の改廃

新制高校発足時(1951年)に、農業科を設置した高校は29校であった。その成立の特徴は、旧農学校と他の実業学校や高等女学校との統合・再編による発足であったこと、発足時の設置主体は県立外、とくに組合立が多かったこと(組合立他18校、県立11校)、普通科や商業・家庭科を併置する「総合制」であったこと(農業単独11校、他学科併置18校)である。組合立による条件整備の遅れや総合制による学校運営の難しさは、農業科自体の「基盤の弱さ」となり、後の学科改廃の要因となったと考えられる。

1970年までに農業科(課程)を廃止した学校は10校であった。このうち、4校(犀峽・坂城・東部・高遠)が普通科単独校となり、4校(中野実業・箕輪工業・池田工業・穂高)が工業高校あるいは商業高校へと転換された。普通科志望の高まりや、県産審答申(1957年)の方向にそった結果であったが、工業高校の新設問題が県財政の逼迫により困難となり、

既設の農業高校の転換によって解決されたという側面がある。また、廃止された10校のうち9校は、組合立から発足しており、地域自治体の農業科への期待や愛着とは裏腹に、施設・設備の充実・維持の困難さから廃止を余儀なくされた面も見逃せない。こうした廃止校以外に、普通科を新たに併置した学校が5校（北部・長野吉田・坂城・上田東・穂高）あったが、穂高高校を除き、すべてこの後普通科単独校へ転換されていく。農業科在籍生徒割合の推移にも上述の結果が表われている。全国比を大きく上回っていた1955年から70年までに6%も減少し、その分工業科、普通科が増加した面がある。しかし、1970年でも全国比を5%上回っていることは、70年以降も農業科が改廃の対象となり続けていくことが暗示されている。

農業科の小学科数は、1960年まで他学科への転換によって急減していく。農業科、林業科、農村家庭科など14小学科が廃止され、わずかに園芸科1学科のみ新設であった。こうした縮小過程に変化が見られるのは1963年以降である。その変化とは、農業科、林業科、蚕業科など伝統的学科から新しい学科（園芸科・食品加工・造園科・農業化学）への移行や、女子進学者の急増対策として農村家庭科から転換された生活科の増設であった。小学科の種類が拡大し、学科数の減少に歯止めがかかったことは、農業科の多様化といえなくもないが、生徒数の減少からすれば、それは学科規模の縮小化という側面をもっていたのである。

③学科廃止学校の事例

ここでは蓼科高校の林業科の廃止経過をとりあげる。

蓼科高校は、戦前の組合立蓼科農学校と同

女子部（旧蓼科家政女学校）を継承して組合立蓼科高等学校として発足した。県立移管運動では、同じく組合立の望月高等学校との統合による県立川西高等学校が構想されたが、1952年に普通科、農業科、林業科を備えた県立高校へ移管された。林業科新設にあたり、1946年の学校組合会は設置の理由を次のように述べている。

「北佐久郡の森林面積は30,254町歩であって総面積の53.1%にあたり、耕地面積の比率21.3%に比し、格段の差があることが認められる。（中略）農地改革後の今日郡下における農家の耕作面積一戸当り八反歩であり、且所有耕地五反歩かた一町歩の農家が40%も占めていることを知る時、農家における、二、三男問題対策として、その必要性を感じる。（中略）生活水準を向上せしめる方策としては、どおしても林業面の開発発展以外に道がないことである。」⁽²¹⁾

林業科発足当時、蓼科高校は「理想的な形の高校教育がおこなわれた」⁽²²⁾という。固定通学区制度の指定によって、地元3村出身の生徒が75%を占め、農業後継者も多く、林業科卒業生のうち林業関係への就職も50%を占める状況（1952年）であった。

しかし、1955年以降志願者数は漸減、1960年には競争率0.4倍に低落し、農業後継者の入学も激減した。設置当初の見通しであった森林開発による自立を困難とした林業を取り巻く社会情勢の厳しさや、固定通学区の解除による進学競争の激化と地元離れなどによって、林業科は14年間で廃止を余儀なくされた。蓼科高校林業科の事例は、農業関連学科を廃止した他の多くの高校にも通底している。すなわち、地元の期待、要望とともに誕生した学科が、学区制の変更や普通科志向の高まり、

そして何よりも地域自体の産業構造の変化によって、その存立基盤を失ったことである。

むすびにかえて

1960年代に始まった長野県の高次教育の多様化施策の特徴は、まず第一に、小学科の種類拡大よりも、職業学科内部の構成の変化という側面が強かった点である。工業科への傾斜と農業科、家庭科の縮小が、普／職の構成比を維持する中で行なわれたのである。第二に、総合制の解体による単独校化である。工業高校、商業高校ともに極力新設校を抑えつつ単独校化するには、既設学科の改廃、とくに農業科の廃止をもって対処することとなった。第三に、農業科、工業科ともに小学科数を維持あるいは増加させたことである。工業科の場合、生徒数の増加と比例しているが、農業科は縮小過程における現状維持であり、このことが各学科の条件整備とどうむすびついていったかは今後の課題である。

高等学校の多様化施策は、産業構造の変化によって生じた需要（産業界）と供給（高校教育）のアンバランスを修正する意味合いをもっていた。それはまた、各高校が依拠した地域の産業、生活の激変を反映した結果でもあった。第1次ベビーブームによる高校進学率の急上昇および高校教育の量的拡大と学科の多様化とが相乗効果となって、高校教育の多様化というヨコの広がりをもたらしたが、同時にそれは学校間格差というタテの広がりを助長することにもなった。すでに学区制の変更や大学進学率の上昇によって普通科志向の高まりは起きていたが、多様化以後、この問題が表面化してくるのである。70年代以降の動向は次稿の課題としたい。本稿は、長野

県の学科改廃の動向を概略するに留まったが、今回取り上げなかった学区制の問題や、地域と高校との関係、とくに学科改廃と地域の産業・生活構造の変化との関係に関する事例分析については、別の機会にとりあげたいと考えている。

注

- (1) 拙稿「戦後地方における後期中等教育制度改革の展開（１）——長野県における新制高等学校制度の成立過程——」『清泉女学院短期大学紀要第13号』1995年。
- (2) 一連の経済界の意見書・要望書については、横浜国立大学現代教育研究所編『中教審と教育改革——財界の教育要求と中教審答申（全）——』（三一書房、1971年）を参照した。
- (3) 飯田浩之「新制高等学校の理念と実際」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信堂、1992年、p.21。
- (4) 例えば長野県では、旧制中学に商業科を併置した大町南（現大町）高校では、商業教育に必須の教材・設備が不十分であったことを、商業科廃止の一因としている（拙稿、前掲論文、p.12）。
- (5) 飯田浩之、前掲書、p.24。
- (6) 長野県教育委員会『教育年報1962』、p.54。
- (7) 長野県教育委員会『長野県教育委員会三十年史』長野県教育史刊行会、1980年、p.147-p.148。
- (8) 14校とは、松本深志、長野北、上田松尾、飯田高松、諏訪清陵、大町南、野沢北、飯山北、伊那北、松本県ヶ丘、屋代東、須坂西、木曾西、岩村田、の各高校である。
- (9) 長野県教育委員会『長野県教育委員会三十年史』、p.145。
- (10) 旧制中学系の総合制高校における商業科廃止の経緯については、拙稿（１）を参照されたい。
- (11) 「地域高校」についての公的な定義はないが、一般に「地勢や交通の面から特殊な地域にある高校で、地域がその必要を認め設立、維持に関わってきた高校」といわれている。
- (12) 佐々木享「高校の学科構成の歴史の概要」『名

古屋大学教育学部紀要 第39巻1号』1992年。

- (13) 佐々木享、前掲論文所収の表「高等学校に設置されている学科の種類の変遷」による。
- (14) 『長野県産業教育100年史』長野県産業教育振興会、1986年、p.123。
- (15) 同上書、p.112。
- (16) 蘇南高等学校三十年史編集委員会『蘇南高校三十年史』、1983年。
- (17) 同上書、p. 6。
- (18) 〃、p.66。
- (19) 水野清「新制高等学校の制度理念と多様化政策」『岐阜経済大学論集第15巻第2号』1981年。
- (20) 『長野県産業教育100年史』長野県産業教育振興会、1986年、p.350。
- (21) 長野県蓼科高等学校八十周年記念誌編集委員会『蓼科高等学校八十周年記念誌』1981年、p.187-p.188。
- (22) 同上書、p.175。

〔資料〕

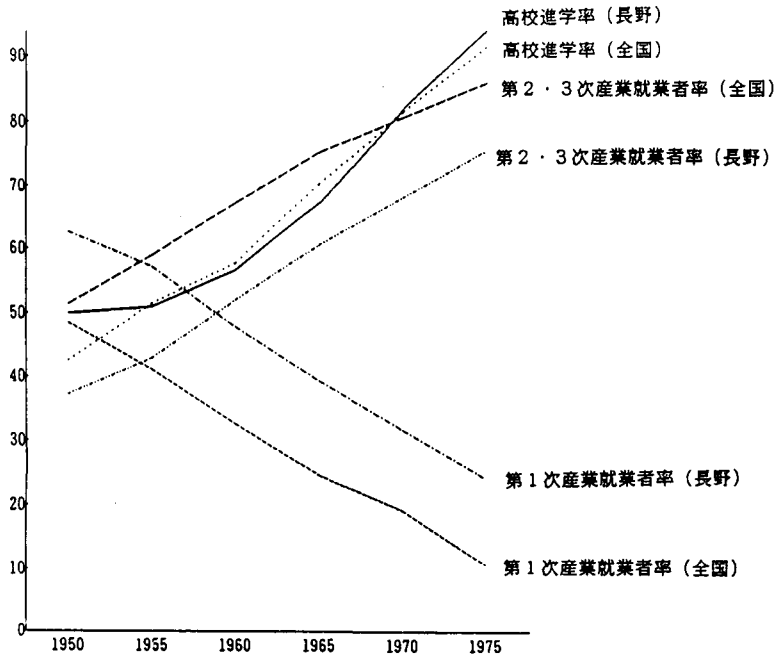


図1 高校進学率と産業別就業者割合の推移

出所)『長野県産業教育100年史』1986年、長野県教育委員会『教育年報』より作成

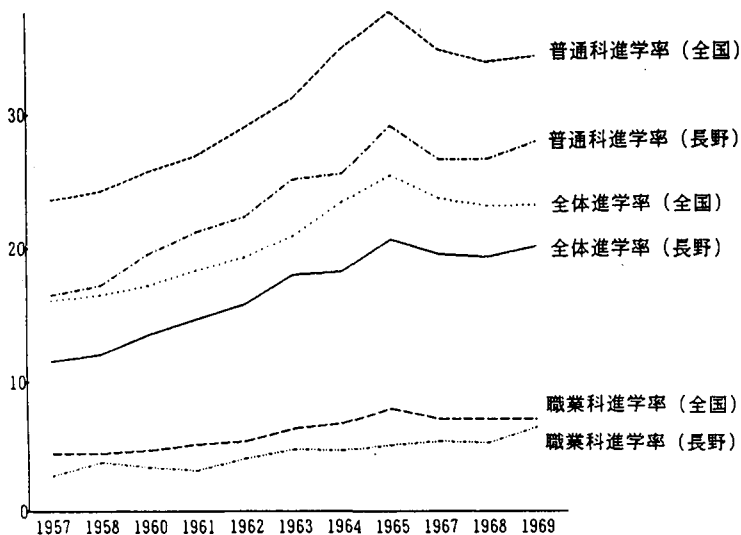


図2 課程別進学率(大学・短大他)の推移(公立全日制)

出所)長野県教育委員会『教育年報』、文部省『学校基本調査』より作成

表 1 課程別生徒割合の推移（公立全日制）（％）

	1955年	1956	1957	1958	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1967	1968	1969	1970
普通科	63.0	64.0	64.1	64.0	64.1	64.9	64.5	65.3	65.8	66.2	66.2	65.9	65.7	65.5
（全国）	59.8	59.4	59.1	58.7	58.3	58.5	58.4	58.7	59.1	59.5	59.2	58.9	58.6	58.5
工業科	6.0	6.2	6.1	6.2	7.1	8.1	9.1	9.1	9.7	9.8	10.2	10.4	10.6	10.8
（全国）	9.2	9.2	9.1	9.3	10.2	10.9	11.7	12.2	12.2	12.3	12.5	12.8	13.1	13.4
商業科	10.0	8.7	8.8	8.7	8.5	8.7	8.7	9.0	9.1	9.3	9.5	9.6	9.7	9.8
（全国）	14.3	14.7	15.5	16.0	16.5	16.5	16.5	16.9	17.0	16.9	16.9	16.8	16.6	16.4
農業科	16.0	14.5	15.5	15.2	14.7	13.3	12.4	11.2	11.2	10.8	10.4	10.3	10.3	10.3
（全国）	7.8	7.6	7.3	7.1	6.9	6.2	5.9	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3
家庭科	6.0	6.6	6.5	5.9	5.6	5.0	5.0	4.6	4.2	3.8	3.7	3.8	3.3	3.2
（全国）	8.2	8.4	8.3	8.2	7.8	7.2	6.8	6.2	5.8	5.5	5.3	5.3	5.3	5.2

出所）長野県教育委員会『教育年報』、文部省『我が国の教育水準』1980年より作成

表 2 学科数（小学科）割合の推移（公立全日制）（％）

	1955年	1956	1957	1958	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1967	1968	1969	1970
普通科	38.9	40.6	40.8	40.3	40.1	39.6	39.6	37.3	37.0	37.9	37.7	37.7	37.3	36.8
（全国）	45.0	45.5	45.6	45.0	45.0	45.1	45.4	45.7	46.8	48.0	48.1	48.4	48.0	48.1
工業科	11.4	11.9	12.0	12.5	15.0	18.1	18.1	21.1	21.8	22.4	22.2	22.2	23.0	22.7
（全国）	6.2	6.2	6.5	6.7	7.3	8.0	8.8	9.6	10.0	10.7	10.6	10.7	11.0	10.8
商業科	8.7	9.0	9.2	9.0	8.2	8.1	8.1	8.1	7.9	8.1	8.0	8.0	8.1	8.0
（全国）	12.0	12.5	13.0	13.6	14.2	14.5	14.9	15.2	15.5	15.6	16.3	16.3	16.3	16.5
農業科	28.2	26.6	26.8	27.1	25.9	24.8	24.8	25.5	25.5	25.0	25.3	25.3	25.5	26.4
（全国）	16.2	15.5	15.0	14.8	14.3	13.9	13.1	12.3	11.5	10.6	10.0	9.6	9.4	8.9
家庭科	12.8	11.9	11.3	11.1	10.9	9.4	9.4	8.1	7.9	6.8	6.8	6.8	6.2	6.1
（全国）	19.2	19.1	18.8	18.6	17.8	17.3	16.6	15.9	15.5	13.5	12.6	12.1	11.8	11.6
学科数	149	143	142	144	147	149	149	161	165	161	162	162	161	163

出所）長野県教育委員会『教育年報』、文部省『学校基本調査』・『日本の教育統計』より作成

表3 1950年代～60年代の学科改廃の展開 (普通科・工業科・商業科・農業科)
 ○設置 ●廃止
 ※「総合制」とは普通科を含むことをいう

		1952	1953	1955	1956	1957	1958	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1967	1968	1969	1970
普通科	設置学校数	56	58					59			60	61				60	
		○北部 ○阿智	○蘇南 ○坂城	○長野農 ●北安農				○上田東			○白馬	○長野第二市立				●穂高	
工業科	設置学校数	9	8					9	14		15	16					
			●小諸実					○飯田工 ○岩村田 ○中野実 ○池田工 ○箕輪○赤穂			○蘇南	○駒ヶ根工					
	小学科数	18	17					18	22	27	34	36					37
	機械	5	4					5	10			11					
			●小諸実					○飯田工 ○岩村田 ○中野実 ○池田工 ○箕輪○赤穂			○駒ヶ根工						
	電気	2						3	5		10	11					
							○上田 千曲	○飯田工 ○岡谷工			○岩村田 ○中野実 ○池田工 ○箕輪 ○蘇南	○駒ヶ根工					
	工業化学	2										3					
												○駒ヶ根工					
	土木	3										4					
	建築	3										○中野実 4					
商業科	設置学校数	15	13					12			13						
			●大町 ●屋代東					●岡谷南			○蘇南						

		1952	1953	1955	1956	1957	1958	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1967	1968	1969	1970
農 業 学 科 科	設置学校数	29	28 ●穂高 ●中箕輪 ●犀峽	26 ●中箕輪 ●高遠 ●犀峽	25 ●穂高 ●中箕輪 ●高遠	24 ●東部	39 ●東部	38 ●東部	37 ●東部	41 ●赤穂 ●坂城	42 ●赤穂 ●坂城	40 ●辰野 ●中野実	41 ●辰野 ●中野実	19 ●池田工			
	小学科数	50	46	42	38	39	38	37	41	42	40	41	43				
	農業	28	27 ●穂高 ●中箕輪 ●犀峽	25 ●中箕輪 ●高遠 ●犀峽	24 ●穂高 ●中箕輪 ●高遠	23 ●東部	20 ●赤穂 ●坂城 ●池田工	17 ●須坂園芸 ●辰野 ●中野実									
	小 林 業	8	7 ●臼田	6 ●高遠	5 ●臼田	4 ●高遠	3 ●臼田	2 ●高遠	1 ●臼田	0 ●高遠	0 ●臼田	0 ●高遠	0 ●臼田	0 ●高遠	0 ●臼田	0 ●高遠	0 ●臼田
	農村家庭	8	5 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	2 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	1 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原	0 ●更級農 ●北佐農 ●中条 ●北部 ●南佐農 ●桔梗ヶ原
	農産加工	1															
	内 農 業 土 木 産	2															
	畜 産	1															
	蚕 業	2															
	園 芸																
	造 園																
	農業化学																
総合制高校数		32	29	25	24	25	27	23	24	23	22	21	20	19	18	17	16
普通科単独校数		25	26	29	33	34	32	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45

出所）長野県教育委員会『教育年報』より作成